

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日本農薬株式会社

【英訳名】 NIHON NOHYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神山洋一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第111期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (百万円)	7,520	7,581	38,115
経常利益又は 経常損失() (百万円)	54	207	3,206
当期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	181	266	1,657
純資産額 (百万円)	29,245	30,480	31,041
総資産額 (百万円)	48,751	48,879	47,135
1株当たり純資産額 (円)	434.33	453.13	461.22
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	2.70	3.98	24.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.74	62.13	65.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	692	1,072	2,898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	728	241	1,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	747	1,171	2,314
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,115	3,272	2,913
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	683 (173)	702 (189)	713 (176)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	702 (189)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	404 (50)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	5,720	111.0
工事業	93	123.5
サービス事業		
合計	5,813	111.2

(注) 1 金額は、製品製造原価によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	1,395	93.9
工事業		
サービス事業	0	152.7
合計	1,396	93.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業				
工事業	306	97.0	398	89.0
サービス事業				
合計	306	97.0	398	89.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	7,187	100.1
工事業	110	116.0
サービス事業	283	115.7
合計	7,581	100.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの第1四半期業績は、中核事業である化学品事業・農薬販売が不需要期にあたる季節的要因から、他の四半期に比べ相対的に売上高、利益ともに低い水準に止まる傾向があります。

セグメント別では、化学品事業は国内農薬販売が平成20年12月に実施された価格改定による前倒し需要の反動と流通在庫圧縮の影響から荷動きが鈍化し、前年同期を下回る実績となりました。海外農薬販売では欧州地域が順調に推移し、為替は円高基調にあったものの、前年同期を上回る実績となりました。また、工事業及びサービス事業はそれぞれ前年同期を上回る実績となりました。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、75億81百万円（前年同期比61百万円増、同0.8%増）となりました。利益面では品目構成の変動によって原価率が上昇し、経費削減等のコスト圧縮に努めましたが、営業利益は84百万円（同45百万円減）、経常利益は2億7百万円（同1億52百万円減）となり、四半期純利益は2億66百万円（同84百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は17億44百万円増加し、488億79百万円、負債は23億5百万円増加し、183億98百万円、純資産は5億60百万円減少し、304億80百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加の32億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、10億72百万円となりました。これは、仕入債務の増加額22億50百万円、売上債権の減少額7億7百万円等の資金増加を、税金等調整前四半期純損失4億54百万円、たな卸資産の増加額26億34百万円、法人税等の支払額6億30百万円等の資金の減少が上回ったことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、2億41百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入3億80百万円等の資金増加が、有形固定資産の取得による支出96百万円等の資金の減少を上回ったことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、11億71百万円となりました。これは、長期借入れによる収入10億円、配当金の支払額3億1百万円が主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、8億96百万円であり、すべて化学品事業です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,529,000
計	199,529,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,026,782	70,026,782	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	70,026,782	70,026,782		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		70,026,782		10,939		8,235

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,005,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,722,000	65,722	
単元未満株式	普通株式 1,299,782		
発行済株式総数	70,026,782		
総株主の議決権		65,722	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(3個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式138株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農薬株式会社	東京都中央区日本橋 1-2-5	3,005,000		3,005,000	4.29
計		3,005,000		3,005,000	4.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	675	622	560
最低(円)	561	426	468

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,611	4,609
受取手形及び売掛金	2 10,726	11,421
商品及び製品	8,686	6,676
仕掛品	387	271
原材料及び貯蔵品	2,421	1,900
その他	2,299	2,070
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	29,128	26,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,144	1 5,214
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,107	1 2,233
土地	5,463	5,463
その他(純額)	1 638	1 583
有形固定資産合計	13,354	13,496
無形固定資産	997	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	3,011	3,294
その他	2,408	2,399
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	5,398	5,673
固定資産合計	19,751	20,187
資産合計	48,879	47,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,494	4,230
短期借入金	1,721	1,030
未払法人税等	35	657
賞与引当金	271	588
その他	2 3,206	3,563
流動負債合計	11,728	10,070
固定負債		
長期借入金	2,300	1,500
退職給付引当金	2,484	2,624
その他	1,885	1,898
固定負債合計	6,669	6,022
負債合計	18,398	16,093

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	7,429	7,998
自己株式	1,586	1,582
株主資本合計	30,019	30,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	486
為替換算調整勘定	107	166
評価・換算差額等合計	347	320
少数株主持分	114	129
純資産合計	30,480	31,041
負債純資産合計	48,879	47,135

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,520	7,581
売上原価	4,534	4,858
売上総利益	2,986	2,722
販売費及び一般管理費	1 3,025	1 2,807
営業損失()	39	84
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	21	13
不動産賃貸料	12	13
その他	11	18
営業外収益合計	47	46
営業外費用		
支払利息	21	18
たな卸資産廃棄損	22	71
持分法による投資損失	1	5
その他	16	73
営業外費用合計	62	169
経常損失()	54	207
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	19	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産処分損	1	12
投資有価証券評価損	223	234
特別損失合計	225	247
税金等調整前四半期純損失()	259	454
法人税等	3 79	3 190
少数株主利益	2	2
四半期純損失()	181	266

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	259	454
減価償却費	279	299
投資有価証券評価損益(は益)	223	234
退職給付引当金の増減額(は減少)	93	140
賞与引当金の増減額(は減少)	304	317
受取利息及び受取配当金	23	14
支払利息	21	18
売上債権の増減額(は増加)	672	707
たな卸資産の増減額(は増加)	2,382	2,634
仕入債務の増減額(は減少)	3,165	2,250
その他	139	398
小計	1,160	449
利息及び配当金の受取額	25	14
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	485	630
営業活動によるキャッシュ・フロー	692	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	505	96
無形固定資産の取得による支出	119	23
投資有価証券の取得による支出	172	-
定期預金の払戻による収入	-	380
その他	69	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	728	241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	421	506
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	173	25
リース債務の返済による支出	-	4
自己株式の取得による支出	620	3
配当金の支払額	374	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	828	359
現金及び現金同等物の期首残高	3,943	2,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,115	3,272

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の払戻による収入」については、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第1四半期連結累計期間の「定期預金の払戻による収入」は24百万円です。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している国内連結子会社については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年12月17日開催の第110期定時株主総会において、総会終結時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することに伴い、総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員退任時に打ち切り支給することを決議しました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金219百万円を取り崩し、当第1四半期連結会計期間末における未払額を固定負債の「その他」に振替えています。</p> <p>また、国内連結子会社における役員退職慰労引当金(67百万円)は、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 23,800百万円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 471百万円 支払手形 74 " 設備関係支払手形 12 "</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 23,605百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料 706百万円 賞与引当金繰入額 240 " 退職給付費用 64 " 減価償却費 154 "</p> <p>2 当社グループの中核事業である化学品事業・農薬販売は、季節的要因から第1四半期は不需要期にあたるため、他の四半期に比較し相対的に売上高及び利益共に低水準に止まる傾向があります。</p> <p>3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料 711百万円 賞与引当金繰入額 214 " 退職給付費用 68 " 減価償却費 159 "</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,714百万円	現金及び預金 4,611百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,599 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,338 "
現金及び現金同等物 3,115 "	現金及び現金同等物 3,272 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,012,160

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,180	95	244	7,520		7,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	189	190	(190)	
計	7,180	95	434	7,710	(190)	7,520
営業利益又は営業損失()	382	23	79	438	(477)	39

(注) 1 事業区分は製品の種類・事業の内容等により、「化学品事業」と「工事事業」「サービス事業」に区分して
 います。
 化学品事業.....農薬・医薬品・木材薬品・化成品ほか
 工事事業.....造園緑化工事ほか
 サービス事業.....スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほか

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,187	110	283	7,581		7,581
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2	178	181	(181)	
計	7,188	112	461	7,762	(181)	7,581
営業利益又は営業損失()	55	23	90	123	(208)	84

(注) 1 事業区分は製品の種類・事業の内容等により、「化学品事業」と「工事事業」「サービス事業」に区分して
 います。
 化学品事業.....農薬・医薬品・木材薬品・化成品ほか
 工事事業.....造園緑化工事ほか
 サービス事業.....スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,131	271	449	26	2,879
連結売上高(百万円)					7,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	3.6	6.0	0.4	38.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・インド・中国
- (2) 米州.....米国・ブラジル
- (3) 欧州.....ベルギー・スペイン・ポーランド
- (4) その他の地域.....エジプト・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,059	175	1,238	127	3,600
連結売上高(百万円)					7,581
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	2.3	16.3	1.7	47.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・インド・中国
- (2) 米州.....米国・メキシコ
- (3) 欧州.....ベルギー・ドイツ
- (4) その他の地域.....エジプト・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	453円13銭	1株当たり純資産額	461円22銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
四半期連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	30,480百万円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	31,041百万円
普通株式に係る純資産額	30,366百万円	普通株式に係る純資産額	30,911百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	114百万円	少数株主持分	129百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	普通株式の発行済株式数	70,026,782株
普通株式の自己株式数	3,012,160株	普通株式の自己株式数	3,005,138株
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数	67,014,622株	1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数	67,021,644株

2 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	2円70銭	1株当たり四半期純損失	3円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が ないため、記載をしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が ないため、記載をしていません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()	181百万円	四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()	266百万円
普通株式に係る四半期純損失()	181百万円	普通株式に係る四半期純損失()	266百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式の期中平均株式数	67,405,540株	普通株式の期中平均株式数	67,017,776株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 山本史枝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小澤昌志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高山 昌 茂
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小澤 昌 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。